

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		3,794,053,071
有価証券		21,899,983,926
前払費用		3,932,371
未収収益		159,395,736
未収金		1,106,693,891
短期貸付金		21,129,391,750
その他の流動資産		595,505
流動資産合計		48,094,046,250
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	215,450,402	
減価償却累計額	△ 80,356,901	135,093,501
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 520,325	1,175,645
車両運搬具	1,280,869	
減価償却累計額	△ 16,043	1,264,826
工具器具備品	50,950,530	
減価償却累計額	△ 44,898,380	6,052,150
土地		663,000,000
有形固定資産合計		806,586,122
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,033,070
ソフトウェア仮勘定		48,114,465
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		49,316,535
3 投資その他の資産		
投資有価証券		26,689,785,647
長期貸付金		30,357,060,000
敷金・保証金		170,000
投資その他の資産合計		57,047,015,647
固定資産合計		57,902,918,304
資産合計		105,996,964,554
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金		7,225,110
未払費用		9,795,535
リース債務(短期)		1,452,937
引当金		
賞与引当金		31,425,230
政府事業交付金		3,257,042,949
支払備金		620,892,517
流動負債合計		3,927,834,278
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		943,731,727
責任準備金		3,770,328,825
固定負債合計		4,714,060,552
負債合計		8,641,894,830
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		59,909,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		80,147,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,733,600,203
積立金		937,841,414
当期未処分利益		2,034,402,828
(うち当期総利益)		(2,034,402,828)
利益剰余金合計		5,705,844,445
純資産合計		97,355,069,724
負債純資産合計		105,996,964,554

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
事業費			
保險事業費			
保險金	6,113,772,764		
求償権管理回収助成	27,884,000		
事業費合計		6,141,656,764	
一般管理費			
役員報酬	44,257,771		
職員給与	319,272,470		
法定福利費	44,003,361		
調査研究費	21,000		
保險計算事務費	6,826,022		
事業推進費	71,226,850		
業務管理費	7,842,065		
事務諸費	67,391,083		
交際費	4,000		
賞与引当金繰入	31,425,230		
退職給付引当金繰入	94,132,592		
減価償却費	30,870,829		
一般管理費合計		717,273,273	
財務費用			
支払利息		125,426	
雑損		105,840	
經常費用合計			6,859,161,303
經常収益			
事業収入			
保險事業収入			
保險料収入	3,725,200,161		
回収金収入	3,202,297,505		
支払備金戻入	149,230,000		
政府事業交付金収入	366,412,051		
責任準備金戻入	664,939,814		
貸付事業収入			
貸付金利息	90,844,214		
事業収入合計		8,198,923,745	
財務収益			
受取利息	106,028		
有価証券利息	687,069,237		
財務収益合計		687,175,265	
雑益		7,465,121	
經常収益合計			8,893,564,131
經常利益			2,034,402,828
当期純利益			2,034,402,828
当期総利益			2,034,402,828

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,710,748,367
回収金収入	3,222,420,989
貸付金利息収入	102,287,932
貸付金の回収による収入	33,080,588,375
その他の業務収入	16,253,670
保険金の支払による支出	△ 6,113,772,764
貸付による支出	△ 33,278,529,250
人件費支出	△ 395,463,570
その他の業務支出	△ 255,256,841
政府事業交付金収入	770,455,000
小計	859,731,908
利息の受取額	704,061,944
利息の支払額	△ 125,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,668,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 63,795,808,000
有価証券の償還による収入	62,350,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,602,309
無形固定資産の取得による支出	△ 48,114,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500,524,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,324,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,324,314
IV 資金増加額	45,819,338
V 資金期首残高	3,748,233,733
VI 資金期末残高	3,794,053,071

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益	2,034,402,828		2,034,402,828
II 利益処分量 積立金	2,034,402,828		2,034,402,828

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	6,113,772,764	
求償権管理回収助成	27,884,000	6,141,656,764
一般管理費		
役員報酬	44,257,771	
職員給与	319,272,470	
法定福利費	44,003,361	
調査研究費	21,000	
保険計算事務費	6,826,022	
事業推進費	71,226,850	
業務管理費	7,842,065	
事務諸費	67,391,083	
交際費	4,000	
賞与引当金繰入	31,425,230	
退職給付引当金繰入	94,132,592	
減価償却費	30,870,829	717,273,273
財務費用		
支払利息		125,426
雑損		105,840
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 3,725,200,161	
回収金収入	△ 3,202,297,505	
支払備金戻入	△ 149,230,000	
責任準備金戻入	△ 664,939,814	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 90,844,214	△ 7,832,511,694
財務収益		
受取利息	△ 106,028	
有価証券利息	△ 687,069,237	△ 687,175,265
雑益		△ 7,465,121
業務費用合計		△ 1,667,990,777
II 引当外退職給付増加見積額		2,906,703
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		996,176,828
IV 行政サービス実施コスト		△ 668,907,246

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △ 5.2円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6年～50年				
構	築	物	16年～22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,794,053,071円
資金	3,794,053,071円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	13,132,918円
職員の退職一時金（簡便法）	452,132,266円
厚生年金基金（原則法）	970,523,165円
退職給付債務 計	1,435,788,349円
未認識数理計算上の差異（△）	44,916,581円
年金資産（厚生年金基金）（△）	447,140,041円
退職給付引当金	943,731,727円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,536,895円
職員の退職一時金（簡便法）	26,238,937円
厚生年金基金	49,103,313円
勤務費用 計	77,879,145円
利息費用	17,874,400円
期待運用収益（△）	7,056,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（△）	△ 14,462,215円
従業員拠出額（△）	9,027,168円
合計	94,132,592円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（26千円）を上回るため、使用価値相当額（491.4千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

金利リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	3,794	3,794	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	48,589	49,722	1,133
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	51,486	51,515	28

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	210,933,621	4,516,781	—	215,450,402	80,356,901	12,329,919	135,093,501
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	520,325	80,050	1,175,645
	車 両 運 搬 具	—	1,280,869	—	1,280,869	16,043	16,043	1,264,826
	工 具 器 具 備 品	50,145,871	804,659	—	50,950,530	44,898,380	1,143,622	6,052,150
	計	262,775,462	6,602,309	—	269,377,771	125,791,649	13,569,634	143,586,122
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非 償 却 資 産	土 地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000
	計	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	210,933,621	4,516,781	—	215,450,402	80,356,901	12,329,919	135,093,501
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	520,325	80,050	1,175,645
	車 両 ・ 運 搬 具	—	1,280,869	—	1,280,869	16,043	16,043	1,264,826
	工 具 器 具 備 品	50,145,871	804,659	—	50,950,530	44,898,380	1,143,622	6,052,150
	土 地	663,000,000	—	—	663,000,000	—	—	663,000,000
	計	925,775,462	6,602,309	—	932,377,771	125,791,649	13,569,634	806,586,122
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	128,692,271	—	—	128,692,271	127,659,201	17,301,195	1,033,070
	ソ フ ト ウ ェ ア 販 勤 定	—	48,114,465	—	48,114,465	—	—	48,114,465
	電 話 加 入 権	169,000	—	—	169,000	—	—	169,000
	計	128,861,271	48,114,465	—	176,975,736	127,659,201	17,301,195	49,316,535
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	26,092,241,764	2,797,527,809	2,199,983,926	26,689,785,647	—	—	26,689,785,647
	長 期 貸 付 金	18,779,750,000	30,357,060,000	18,779,750,000	30,357,060,000	—	—	30,357,060,000
	敷 金 ・ 保 証 金	310,000	170,000	310,000	170,000	—	—	170,000
	計	44,872,301,764	33,154,757,809	20,980,043,926	57,047,015,647	—	—	57,047,015,647

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得2,795,808,000円、償却原価法による増加額1,719,809円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額2,199,983,926円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額30,357,060,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額18,779,750,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該 当 な し	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満 期 的 保 有 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証債					
	第799回公営企業金融庫債	199,900,000	200,000,000	199,990,910	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第23号商工債(1年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第25号商工債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第26号商工債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	ほ号特別第192回鉄道建設債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第439回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第356回九州電力債	299,970,000	300,000,000	299,998,016	—	
	第24回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第34回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第20回東京瓦斯債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第35回近畿日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第43回電信電話債	99,950,000	100,000,000	99,995,000	—	
	譲渡性預金	17,200,000,000	17,200,000,000	17,200,000,000	—	
	計	21,899,820,000	21,900,000,000	21,899,983,926	—	
	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				21,899,983,926	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 目	期 的	保 債	有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 含 評	期 費 用 に ま れ た 額	摘 要
				国債						
				第236回利付国債（10年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				地方債						
				平成21年度第6回北海道公募公債	397,768,000	400,000,000	397,915,570		－	
				平成21年度第14回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,917,500		－	
				第54回大阪府公募公債	499,035,000	500,000,000	499,129,918		－	
				第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,170,744		－	
				平成18年度第5回兵庫県公募公債	198,346,000	200,000,000	198,974,793		－	
				平成18年度第7回兵庫県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				平成18年度第10回兵庫県公募公債	199,920,000	200,000,000	199,947,108		－	
				政府保証債						
				第812回公営企業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		－	
				第831回公営企業債	198,700,000	200,000,000	199,548,761		－	
				第834回公営企業債	199,200,000	200,000,000	199,702,478		－	
				第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,454,545		－	
				第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		－	
				特別の法律により法人の発行する債券						
				第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,886,197		－	
				第13回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,950,413		－	
				変動利付（CMS型）第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		－	
				第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,943,750		－	
				第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,934,000		－	
				第2回沖繩振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,979,173		－	
				第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,932,235		－	
				第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,781,250		－	
				第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,730,000	300,000,000	299,824,500		－	
				第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,993,445		－	
				第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,974,286		－	
				第10回都市基盤整備債	99,940,000	100,000,000	99,976,000		－	
				第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,991,429		－	
				第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,951,950		－	
				第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,983,500		－	
				第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,990,826		－	
				第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,934,000		－	
				第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,978,431		－	
				第2回森林総合研究所債	199,880,000	200,000,000	199,889,000		－	
				第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,952,353		－	
				第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,742,857		－	
				第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		－	
				第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		－	
				第4号商工債（10年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				第7号商工債（10年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				社債						
				第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		－	
				第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		－	
				第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000		－	
				第529回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		－	
				第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,977,190		－	
				第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,821,489		－	
				第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,740,678		－	
				第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,899,340		－	
				第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,971,240		－	

(単位：円)

満 期 的 保 債 有 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	摘 要	
						当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	そ の 他 の 有 価 証 券 額
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,946,282	—		
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第6回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,997,024	—		
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,944,538	—		
	第46回日産自動車債	99,071,000	100,000,000	99,402,786	—		
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,982,353	—		
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,393,657	—		
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,800,274	—		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,956,363	—		
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	499,750,000	500,000,000	499,803,278	—		
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,964,297	—		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,833,846	—		
	計	26,684,031,000	26,700,000,000	26,689,785,647	—		
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	そ の 他 の 有 価 証 券 額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸 借 対 照 表 計				26,689,785,647			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	18,779,750,000	30,357,060,000	18,779,750,000	-	30,357,060,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,779,750,000	30,357,060,000	18,779,750,000	-	30,357,060,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,877,445	31,425,230	31,877,445	-	31,425,230	
計	31,877,445	31,425,230	31,877,445	-	31,425,230	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	32,508,760,875	△ 11,379,369,125	21,129,391,750	-	-	-	
一般債権	32,508,760,875	△ 11,379,369,125	21,129,391,750	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	18,779,750,000	11,577,310,000	30,357,060,000	-	-	-	
一般債権	18,779,750,000	11,577,310,000	30,357,060,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	51,288,510,875	197,940,875	51,486,451,750	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,330,620,299	160,729,115	55,561,065	1,435,788,349	
退職一時金に係る債務	436,897,803	28,775,832	408,451	465,265,184	
厚生年金基金に係る債務	893,722,496	131,953,283	55,152,614	970,523,165	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 106,684,101	61,767,520	-	△ 44,916,581	
年金資産	△ 352,793,608	△ 128,364,043	△ 34,017,610	△ 447,140,041	
退職給付引当金	871,142,590	94,132,592	21,543,455	943,731,727	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	59,909,000,000	-	-	59,909,000,000	
民 間 出 資 金	20,238,700,000	-	-	20,238,700,000	
計	80,147,700,000	-	-	80,147,700,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	-	-	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	11,501,525,279	-	-	11,501,525,279	

(注)

1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第3条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	54,467,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	937,841,414	—	937,841,414	当期積立額 937,841,414
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	—	—	2,733,600,203	
計	2,733,600,203	937,841,414	—	3,671,441,617	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、20事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	770,455,000	—	—	—	404,042,949	366,412,051	
農業信用保険事業交付金	770,455,000	—	—	—	404,042,949	366,412,051	
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	—	—	—	—	—	—	
計	770,455,000	—	—	—	404,042,949	366,412,051	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	2,853,000,000	770,455,000	366,412,051	3,257,042,949	
農業信用保険事業交付金	—	770,455,000	366,412,051	404,042,949	注
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,853,000,000	—	—	2,853,000,000	
計	2,853,000,000	770,455,000	366,412,051	3,257,042,949	

(注) 農業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険金366,412,051円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—) 48,438	(—) 9	(—) 0	(—) 0
職 員	(6,165) 346,616	(3) 55	(—) 408	(—) 1
合 計	(6,165) 395,055	(3) 64	(—) 408	(—) 1

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員44,257千円(9人)、職員319,272千円(55人)及び非常勤職員6,151千円(3人)、退職手当にあつては、職員408千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	20,322	
普通預金	3,794,032,749	農林中央金庫他1行
合 計	3,794,053,071	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成22年4月分)	1,557,942	コープビル管理会
オフコンシステム再リース料等(平成22年度分)	641,199	J A三井リース(株)他1社
自動車保険料(任意保険)	36,577	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	1,603,653	役員員
出向者用宿舍借上家賃(平成22年4月分)	93,000	
合 計	3,932,371	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	32,626,735	
長期資金	28,432,316	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	15,260	青森県農業信用基金協会他7協会
全国低利預託基金	4,179,159	青森県農業信用基金協会他38協会
有価証券利息	126,769,001	
国債	1,245,205	日本銀行
地方債	8,868,845	北海道、大阪府、兵庫県
政府保証債	392,052	地方公共団体金融機構他2
利付金融債	4,661,532	(株)商工組合中央金庫
社債	100,428,219	東京電力(株)他51社
譲渡性預金	11,173,148	(株)三井住友銀行他5行
合 計	159,395,736	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成21年度分)	691,816,240	北海道農業信用基金協会他46協会、3融資機関
回収金(平成21年度分)	414,877,651	北海道農業信用基金協会他46協会、1融資機関
合 計	1,106,693,891	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,779,750,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	474,210,000	青森県農業信用基金協会他7協会
全国低利預託基金	1,875,431,750	青森県農業信用基金協会他38協会
合 計	21,129,391,750	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	577,654	東京労働局
立替金（職員宿舎共益費）	17,851	職員
合 計	595,505	

(7) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,925,382	役職員他
住民税	4,247,200	役職員他
社会保険料	52,528	職員
合 計	7,225,110	

(8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成22年3月分時間外勤務手当）	819,929	職員
社会保険料負担金（平成22年3月分健康保険料等）	8,100,541	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費（平成22年3月分資料等発送料）	113,400	日本通運(株)
事務諸費（平成22年3月分後納郵便料等）	761,665	郵便事業(株)他
合 計	9,795,535	

(9) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務移植システム	1,452,937	J A 三井リース(株)
合 計	1,452,937	

12. 開示すべきセグメント情報

財省令第3条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	6,113,772,764	0	6,113,772,764
求償権管理回収助成	27,884,000	0	27,884,000
事業費合計	6,141,656,764	0	6,141,656,764
一般管理費			
役員報酬	39,212,385	5,045,386	44,257,771
職員給与	282,875,408	36,397,062	319,272,470
法定福利費	38,986,978	5,016,383	44,003,361
調査研究費	18,606	2,394	21,000
保険計算事務費	6,047,855	778,167	6,826,022
事業推進費	70,617,765	609,085	71,226,850
業務管理費	6,948,070	893,995	7,842,065
事務諸費	59,708,500	7,682,583	67,391,083
交際費	3,544	456	4,000
賞与引当金繰入	27,842,754	3,582,476	31,425,230
退職給付引当金繰入	83,401,477	10,731,115	94,132,592
減価償却費	27,351,554	3,519,275	30,870,829
一般管理費合計	643,014,896	74,258,377	717,273,273
財務費用			
支払利息	111,127	14,299	125,426
雑損	93,774	12,066	105,840
経常費用合計	6,784,876,561	74,284,742	6,859,161,303
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,725,200,161	0	3,725,200,161
回収金収入	3,202,297,505	0	3,202,297,505
支払備金戻入	149,230,000	0	149,230,000
政府事業交付金収入	366,412,051	0	366,412,051
責任準備金戻入	664,939,814	0	664,939,814
貸付事業収入			
貸付金利息	0	90,844,214	90,844,214
事業収入合計	8,108,079,531	90,844,214	8,198,923,745
財務収益			
受取利息	42,941	63,087	106,028
有価証券利息	607,660,865	79,408,372	687,069,237
財務収益合計	607,703,806	79,471,459	687,175,265
雑益	6,614,097	851,024	7,465,121
経常収益合計	8,722,397,434	171,166,697	8,893,564,131
経常利益	1,937,520,873	96,881,955	2,034,402,828
当期純利益	1,937,520,873	96,881,955	2,034,402,828
当期総利益	1,937,520,873	96,881,955	2,034,402,828

注1：農業保険業務及び農業融資業務に帰属する総資産は、以下のとおりであります。

農業保険業務 42,914,331,133円、 農業融資業務 63,082,633,421円

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務53.1円、農業融資業務0.6円であります。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出

注3：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務2,575,339円、農業融資業務331,364円
であります。